

## 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1434
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	一般建物管理事業		
根拠法令等	蒲郡市公有財産管理規則		A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民と共に歩むまちづくり	財政
--------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市所有の一般建物（普通財産）を
手 段	効率的に管理運用することにより
想定する成果	有効利用が図られ、地域の活性化に資する。

事業の概要

（貸付収入等 / 建物管理費用）

（千円）

項 目	平成17年度実績		平成18年度実績		平成19年度計画	
マリンセンターハウス	6,804	3,059	企 画 広 報 課 へ 管 理 を 移 管			
大島海の家	203	2,617	375	245	262	143
福祉センター	0	0	0	0	0	0
（計）	7,007	5,676	375	245	262	143

成果指標

成果指標名	建物管理経費率	
成果指標の説明	経費 ÷ 貸付収入	—

事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			10.4%
	実績	72.3%	14.5%	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	5,676	245	143
	人件費	4,022	2,335	2,366
	(人数)	0.5	0.3	0.3
	合計	9,698	2,580	2,509
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	7,007	375	262
	一般財源	2,691	2,205	2,247

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	福祉センターは目標どおりの利用がされている。
経済効率性	2	2	2	2	大島海の家は施設が老朽化しており、修繕等の維持管理経費が多額となる傾向がある。
事務効率性	3	2	2	2	マリンセンターハウスは維持管理業務を移管し事務を集中することにより、事務効率を高めた。
必要性	2	2	2	1	大島海の家は夏季以外の利用促進を検討することが必要。
小計	9	8	8	7	
施策への貢献度	2	-	2	-	特に大島海の家については、今後も関係各課等と連絡調整を行い、年間を通じての利用促進を図る。
合計	11	8	10	7	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	C	大島海の家は、年間を通じ利用ができるよう、施設の老朽化対策も含め検討していく。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
福祉センターについては、平成19年度より蒲郡市社会福祉協議会に貸し付けることによって蒲郡市障がい者支援センターとして活用している。 マリンセンターハウスについては、平成18年度より維持管理業務を企画広報課へ移管し事務を集中させることにより事務効率が高まり、利用者の利便性も向上した。	

今後改善すべき点

大島海の家について、施設の老朽化対策を含め、夏季以外の利用が促進されるような魅力ある施設にするため今後も関係各課等と連絡調整を行い、市の施設としてふさわしい活用方法を検討する。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ **検討中**

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1435
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	地方振興事業費補助事業	
根拠法令等	地方自治法・蒲郡市補助金交付規則		A 法令	C 規則

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	三谷町及び西浦町の住民
手 段	各種事業に対し補助金を支出する
想定する成果	地域住民の福祉の増進を図る

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
三谷町財産区補助金額	23,356,580	12,873,000	21,121,000
西浦町財産区補助金額	2,797,000	4,797,000	5,297,000
計	26,153,580	17,670,000	26,418,000

成果指標

成果指標名	地区住民一人当たりの補助金額	補助率
成果指標の説明	補助金額/住民数	補助金額/補助対象事業費×100

事業の進捗状況（一般会計（三谷町財産区・西浦町財産区より繰り入れ））（千円）

		平成17年度決算		平成18年度決算		平成19年度予算	
成果指標	計画	-	-	-	-	三谷1,569円	西浦788円
	実績	三谷1,693円	西浦405円	三谷930円	西浦698円	-	-
成果指標	計画	-	-	-	-	-	-
	実績	三谷42.6%		三谷51.5%		-	-
事業費	事業費	26,153		17,670		26,418	
	人件費	804		778		789	
	(人数)	0.1		0.1		0.1	
	合計	26,957		18,448		27,207	
財源内訳	国						
	県						
	市債						
	その他	26,957		18,448		27,207	
	一般財源	0		0		0	

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	補助金交付団体において補助金を有効に活用している
経済効率性	3	2	3	3	補助金を交付することにより、交付団体においては自主財源の軽減が図れ、福祉増進効果がある
事務効率性	2	3	2	2	総代区通年事業の交付申請及び実績報告においては、各区の事務担当者が1,2年の短期間で交替するため、受付事務に負担がかかる場合がある。
必要性	2	2	2	2	一部地域に対する補助金制度であるため、全市的な見地から考えると均衡上問題がある
小計	10	10	10	10	
施策への貢献度	3	-	3	-	財源は財産区からの繰入のため、財産区管理会において住民の要望を反映している
合計	13	10	13	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
三谷町財産区においては、平成17年度から19年度にかけて「三谷公民館社会教育活動補助金」「三谷中学校PTA活動(大島清掃)補助金」を増額。「市指定文化財整備事業補助金」の補助率を平成21年3月までの3年間限定で1/4から1/2へ引き上げ。さらに「三谷まつり事業補助金」(平成18年度)「三谷町誌編さん事業補助金」(平成17年度)の新設。これらの事業を財産区管理会からの提案を受けて行った。	

今後改善すべき点

財産区補助金の財源は財産区収入であるため、補助金の増額にあたっては土地貸付料などの収入確保が必須である。賃借料の確実な徴収及び、区有地の有効活用の促進を図りたい。
---

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1433
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	普通財産処分事業		
根拠法令等	地方自治法、蒲郡市公有財産管理規則	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	利用目的のない普通財産を
手段	処分することで
想定する成果	行政執行の財源の確保を図る

事業の概要

(円)

項目	平成17年度実績		平成18年度実績		平成19年度計画	
公募抽選等	2,671㎡	232,842,041	708㎡	63,863,510	890㎡	68,903,000
特別売却等	6,953㎡	583,584,504	4,800㎡	412,433,978	2,644㎡	234,039,889
廃道敷地等	526㎡	15,746,548	581㎡	13,905,973	208㎡	5,000,000
計	10,150㎡	832,173,093	6,089㎡	490,203,461	3,742㎡	307,942,889

成果指標

成果指標名	普通財産の処分率（％）	公募抽選等の売却率（％）
成果指標の説明	売却面積 / 普通財産（山林除く）面積 × 100	売却件数 / 公募抽選等募集件数 × 100

事業の進捗状況

（一般会計、公共用地対策事業特別会計）

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			1.0%
	実績	2.7%	1.6%	
成果指標	計画			33.3%
	実績	40.7%	19.0%	
事業費	事業費	10,766	13,781	13,170
	人件費	10,457	10,119	10,256
	(人数)	1.3	1.3	1.3
	合計	21,223	23,900	23,426
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	21,223	23,900	23,426

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	1	公募による売却については、概ね計画通り売却できているが、好条件地が減少している。
経済効率性	3	3	3	3	売却地整備のための費用投資が必要である。
事務効率性	3	3	3	3	職員の事務量に見合う効果はあがっている。さらに職員の不動産売買に関する意識の向上を図っていくことが必要。
必要性	3	3	3	3	利用目的のない普通財産は、積極的に処分するべきである。
小計	11	11	11	10	
施策への貢献度	2	-	2	-	現在までの成果は、市予算に占める割合は微量だが、年度目標は達成できている。
合計	13	11	13	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
売却の促進のための周知の方法として、売却説明看板の整備、売却表示幟の設置、現地説明会の実施に加え、市広報による周知とPR、新聞チラシ広告を実施した。	

今後改善すべき点

売却地の条件整備（地域、形状、整備状態等）によって、単価設定は異なるので慎重に行う必要があるが、購入者が手を掛けずにすむ状態に整備して売却する方向で、そのための整備費用は十分に確保しておく必要がある。区画についても、過去の公募での未売却地の原因究明も踏まえ、広大な土地では区画割（一区画の面積）の再検討も必要と思われる。売却困難な土地については、そのまま保有していても草刈等維持管理費用がかかるため、可能な範囲で貸し付けることも考慮の必要がある。
---

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1436
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	公有財産の損害保険事務事業				
根拠法令等	蒲郡市公有財産管理規則		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民と共に歩むまちづくり	財政
--------------	----

事務事業の内容

対象(受益者)	市が所有、管理する公有財産(建物、道路)について
手 段	損害保険(共済)事務を一括で処理することにより
想定する成果	経費の節減につながり、市財政の健全化に資する。

事業の概要

(千円)

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
保険限度額	48,398,470	48,326,510	48,273,570
支払保険料	12,177	9,825	9,025
受取保険額	2,142	462	300

成果指標

成果指標名	損害保険(共済)業務経費(100万円)当り	保険金受取率
成果指標の説明	$(\text{保険料} + \text{経費}) \div \text{保険額}$	$\text{受取保険額} \div \text{支払保険料}$

事業の進捗状況 (一般 会計 )

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	3.9%
	実績	4.8%	4.2%	-
成果指標	計画	-	-	0.3%
	実績	17.6%	0.5%	-
事業費	事業費	12,177	9,825	9,025
	人件費	3,218	3,114	3,156
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	15,395	12,939	12,181
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	15,395	12,939	12,181

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	公有財産（建物、道路、自動車）すべて対象である。
経済効率性	2	2	2	2	公共団体の共済制度のため、負担額が安価である。
事務効率性	2	2	2	2	集中事務処理を実施している。
必要性	-	3	-	3	公有財産の性格上、必要不可欠である。
小計	7	10	7	10	
施策への貢献度	2	-	2	-	単年度の保険受取率は低いが、長期的な視点で考えた場合、財政の健全化に貢献している。
合計	9	10	9	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

### これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
18年度から道路保険・市民総合賠償補償保険の内容が充実された。 ・道路保険 身体賠償 1名 3,000万円から5,000万円 1事故 5億円から7億円 ・市民総合賠償補償保険 通院補償が追加された	

### 今後改善すべき点

### 平成20年度予算に反映する項目

自動車損害共済業務規定の一部改正（対物損害）により若干保険料増額の可

### 今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】



## 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1422
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	基金管理事業		
根拠法令等	地方自治法・地方財政法・蒲安市財政調整基金条例・蒲安市減債基金条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

### 事務事業の内容

対象（受益者）	財政調整基金及び減債基金について
手 段	現金を確実にかつ有利な方法で保管し、また基金残高を増やすことにより
想定する成果	将来にわたる財政の健全な運営を目指す。

### 事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
基金積立額	2,300千円（減債 200千円、財調 2,100千円）	302,300千円（減債 200千円、財調 302,100千円）内300,000千円は決算積立	5,500千円（減債 500千円、財調 5,000千円）
内利子収入積立額	減債 200千円、財調 2,100千円	減債 200千円、財調 2,100千円	減債 500千円、財調 5,000千円
基金残高	2,237,500	2,139,600	1,550,600

### 成果指標

成果指標名	基金積立額	基金残高
成果指標の説明	年度内基金積立額	年度末基金残高

### 事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	5,500
	実績	2,300	302,300	-
成果指標	計画	-	-	1,550,600
	実績	2,237,500	2,139,600	-
事業費	事業費	2,300	2,300	5,500
	人件費	804	778	789
	(人数)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
	合計	3,104	3,078	6,289
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	2,082	1,943	5,318
	一般財源	1,022	1,135	971

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	預金利息が低く抑えられているなかで、現金のより有利な運用を図ることが課題である。
経済効率性	3	3	3	3	図る尺度がないが成果はあると考える。
事務効率性	3	3	3	3	図る尺度がないが成果はあると考える。
必要性	-	3	-	3	行政運営における財源確保のためにも必要である。
小計	8	11	8	11	
施策への貢献度	3	-	3	-	行政運営の根幹をなす財源であるため貢献度は大である。
合計	11	11	11	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	今後、交付税等が減少するのは必至であり、その為基金取崩が頻繁になると思われるが、少しでも積めるものがあれば基金に積んでいきたい。また、その運用においても、効率的、効果的運用が課題である。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
決算積立により基金残高の増額を図った。	-

今後改善すべき点

基金の取崩を最小限度に留める。低金利が続く中で、現金の有利な運用を検討する。
--

平成20年度予算に反映する項目

基金の取崩を最小限度に留める。
-----------------

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

## 平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	財務課	内線等	1436
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	公用車管理事業費				
根拠法令等	蒲郡市公有財産管理規則		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民と共に歩むまちづくり	財政
--------------	----

事務事業の内容

対象(受益者)	市が所有、管理する公有財産(自動車)について
手 段	公用車経費を一括で処理することにより
想定する成果	経費の節減につながり、市財政の健全化に資する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
公用車燃料費	-	11,026,871円	12,300,000円
修繕料	-	8,838,180円	8,600,000円
保険料	-	2,517,222円	2,480,000円
委託料	-	6,958,768円	7,200,000円
賃借料	-	6,846,501円	12,100,000円

成果指標

成果指標名	維持管理費	保険金受取率
成果指標の説明	維持管理費/総合管理台数	財務課保有台数/総合管理台数×100

事業の進捗状況 ( 一般 会計 ) (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算	
成果指標	計画	-	-	151台	14.5%
	実績	-	172台	-	-
成果指標	計画	-	-	-	-
	実績	-	58.5%	-	-
事業費	事業費	-	36,188	42,680	
	人件費	-	3,114	3,156	
	(人数)	-	0.4	0.4	
	合計	-	39,302	45,836	
財源内訳	国	-	-		
	県	-	-		
	市債	-	-		
	その他	-	-		
	一般財源	-	39,302	45,836	

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	-	18評価	-	
達成度	2	-	2	-	平成18年度から財務課において公用車集中管理を開始した。
経済効率性	2	-	2	-	台数減により稼働効率が向上した。 一社随意契約のため燃料・修繕等安価である
事務効率性	2	-	2	-	一括処理のため効率化が図れる
必要性	-	-	-	-	経常経費の節減合理化のため必要である。
小計	6	-	6	-	
施策への貢献度	2	-	3	-	公有財産保全のため、有効に機能している。
合計	8	-	9	-	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	-	B	-	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
公用車の稼働効率向上のため、公用車の削減を図り、12台については財務課において、集中管理することとした。	18年度決算で、562万円の削減

今後改善すべき点

燃料単価が安価のためガソリン燃料については1社だけの契約となっているが、災害時の場合の対処方法を考えた場合、今後複数での共同態勢の確保の検討も必要ではないかと考える。
---

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】